

平成29年度 第2回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進等協議会会議録

- 1 日 時 平成29年5月25日（木）午前10時00分～正午
- 2 会 場 府中市役所北庁舎3階第4会議室
- 3 出席者 <委員>
和田会長、金森委員、近藤委員、鈴木委員、中山委員、日高委員、松木委員、
峯委員、横手委員、山口委員、渡邊委員

<事務局>
村越福祉保健部長
（高齢者支援課）
山田高齢者支援課長、大木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、石渡介護予防生活支援担当主査、
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査
（介護保険課）
石川介護保険課長、阿部介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、
奥資格保険料係長、横関介護サービス係長、熊坂介護認定係長
（地域福祉推進課）
阿部地域福祉推進課長、三浦地域福祉推進課長補佐兼社会福祉係長

<地域包括支援センター>
泉苑、よつや苑、あさひ苑、安立園、しみずがおか、かたまち、しんまち、
緑苑、にしふ、これまさ、みなみ町
- 4 欠席者 佐藤副会長、足立委員、能勢委員、原田委員
- 5 傍聴者 2名
- 6 議事事項
 - (1) 平成28年度府中市地域包括支援センター活動報告・平成29年度府中市地域包括支援センター活動計画について
 - (2) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の構成・課題・基本的な考え方・重点的取組（案）について
 - (3) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の体系（案）と第6期計画

事業との関係及び事業継続予定について

- (4) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）の進行管理表について
- (5) その他

7 議事内容

- (1) 平成28年度府中市地域包括支援センター活動報告・平成29年度府中市地域包括支援センター活動計画について

ア 平成28年度府中市地域包括支援センター活動報告・平成29年度府中市地域包括支援センター活動計画について、資料1-1～資料1-2に基づき、各地域包括支援センターより説明。

イ 質疑応答、意見等

会 長 報告を聞くと、相談件数が非常に増加し内容も複雑化あるいは多岐にわたるということ、昨年度始まった総合事業をベースとしていかに地域に溶け込んで地域づくりをしていくかということ、医療との連携、とりわけ認知症の問題を含めてどのような形で連携あるいは協働のシステムをつくっていくかということの3点が課題として挙げられ、地域の状況によって特徴が出ていると思う。

委 員 27年度にあった課題について、28年度に事務局はどのような指導を行い、それに対して地域包括支援センターはどのように答えて市民の安心・安全を担保したのか、また、29年度に残る継続的な課題に対する事務局の指導のポイントなどがあれば、コメントをいただきたい。

事務局 まず全体的な部分としては、センター長会議などで課題を共有する中で、そのときそのときに応じた課題を双方で解決してきたものと考えている。その中でも、28年度は総合事業が当初からピックアップされており、会議を重ねる中でお互いに情報共有しながら、どのように市民に周知していくかに努めてきた。また、先ほど会長からも、相談、総合事業関係、医療連携の3つが全体に共通する課題とあったが、それについても先ほど述べたような形で共有・対応した。ただ、殊に医療、介護の連携については、いわゆる多職種連携が必要ということで、課題を感じている。28年度にどこまで解決ができたかについては、本日の進行管理の協議で明確になってくる部分があるかと思うが、いずれにしてもこれで課題終了というものはないと考えており、29年度も引き続き取り組んでいきたい。

委 員 本日の報告の中で、例えば安立園の避難所運営ゲームはとても有効な訓練だと思っている。ほかにも、市の防災との連携や、市民の横のつながりが必要だという意識を持てる機会として有効だと思うので、これを今後市でも活用していくのか、もし考えがあれば教えていただきたい。

事務局 高齢者支援課単独では細かなところまで対応することや続けていくことは難しいので、防災担当課との連携が必要だと考えている。また、地域包括支援センターを中心とした地域の方々との防災意識向上に向けた支え合いの取組

も重要であり、施設でも福祉避難所的な部分の取組を進めている。高齢者福祉を取り巻く防災に対する意識への連携という部分は、今後も担当課と連携して調整していきたい。

委員 いい取組の事例ということで、立川市の、地域の自治会とその周辺の市民の方々にグループごとに防災訓練を行ったり、避難するときの道づくりマップを作成したりという活動を参考にすると活動が広がっていくと思う。

事務局 地域防災会議や自治会などを中心とした小さな地域での取組と、地域包括支援センターとのつながりについても今後検討していきたい。

(4) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）の進行管理表について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）の進行管理表について、**資料4**に基づき、事務局より説明。以下3点の資料修正あり。

- ・ p. 18 43 「高齢者虐待と養護者支援」
平成28年度の「D o（実行）」の通報・相談受付件数は66件、虐待があったと判断した件数は39件と追記。
- ・ p. 25 60番「住宅改修支援」
「D o（実行）」の平成27年度を「給付対象者数100名」「助成対象工事件数106件（1人で複数件あり）」に修正、平成28年度も同様に「給付対象者数101名」「助成対象工事件数110件（1人で複数件あり）」に修正。
- ・ 最終ページ 重点施策「かかりつけ医等のいる人の割合（％）」
平成28年度について、「かかりつけ医82.7％」「かかりつけ歯科医73.5％」に修正（「かかりつけ薬局」は修正なし）。

イ 質疑応答、意見等

委員 「地域住民主体の地域づくりの支援」で、「老人クラブへの加入率」が伸びないことの原因の一つとして定年制の説明があったが、その根拠になる数字は昨年度実施したアンケートの、仕事をしている人が多いというところから出したのか。

事務局 アンケートのほかに、老人クラブが補助金の交付の関係で、毎年年齢別の会員数を出している。やはり最近では60歳で一旦退職しても収入を求めてシルバー人材センター等に行く方が多く、なかなか老人クラブに入らないという声を聞いている。そのため、対象は60歳以上だが、実質的に活動している方たちの年齢ということで、65歳以上の加入率を出すと目標値を達成しているということで記載した。

会長 重点施策一番下の「地域ケア会議の開催数」で、平成28年度も開催がなかった。これは法律上開催しなければならない会議だが、府中市の場合は地域包括ケア会議と言わずに、高齢者地域支援連絡会という形でやっているのか、その辺りについて確認したい。

事務局 地域ケア会議は全市的なもの（第1層）と、その下に各地域で個別に行うも

の（第2層）があると考えている。第1層の全市的なものについては、既存の福祉関係機関の集まる会議体があるため、それを充てる形で考えている。そして各地域包括支援センターの報告にあった高齢者地域支援連絡会を第2層の地域ケア会議に充てることを検討している。

委員 23ページの55番「生活支援ヘルパー派遣」、56番「高齢者ホームヘルパー派遣」について、生活支援サービスは在宅生活を継続していくために非常に重要なものであり、互助的なごみ出しを中学生に頼むというようなレベルではなかなか解決し切れない、生活のベースを支える非常に重要なサービスだと思っている。しかし、利用者数をみると、55番は延べ42名、56番は延べ14名であり、この事業が十分活用されているとは思えない数字である。在宅サービスを支える重要な事業だと思うが、なぜ伸びないのか。56番の下段に、「事業のあり方については検討」と書いてあるが、どのような検討を進めて、新しい総合事業とリンクさせていくのか、包括支援についての全体像をもう少ししっかりと真剣に考えておかないといけないと思う。

事務局 55番の生活支援ヘルパーは、介護保険の認定が出るまでのつなぎという位置づけで、一時的、応急的な支援という形で行っている。そのため、介護保険の結果が出れば介護保険のヘルパーサービスを使っただけということで、事業のすみ分けをしている。56番のヘルパーは、75歳以上の低所得者の方を対象にした支援という位置づけであり、対象者がごく限られた人数となっている。介護保険で担うことができない部分を対象として行っている事業である。

今後の展開だが、55番は、一時的な介護保険へのつなぎということで必要性があるため、今後もこのまま継続を検討中である。56番は、対象人数が少ないこともあるが、事業の内容としても、市で行うべき事業なのかどうか、ボランティアやシルバー人材センター等の活用を含めて事業のあり方を検討していきたいと思っている。

総合事業に関しては、あくまで予防という中でのサービスとなり、すみ分けしていると認識しているので、今後も適切なサービスのあり方について民間の活力もあわせて総合的に考えていきたい。

会長 介護予防総合事業とは、予防だけではなく、日常生活全般についてどのように暮らし向きをつくっていくかという考え方で行うものなので、その辺の認識をしっかりと持っていただきたいと思う。

委員 総合事業は予防というくくりで考えるというのは非常に違和感を覚える。非常に広義の意味での予防ということであれば今のような説明が成り立つと思うが、現在市で行っている予防の範囲の中で考えると、必ずしも広義の取組まではないという印象があるので、今のような考えで総合事業を始めると非常に寂しいものになると思う。会長の言うように、生活全般を支えなければ本当の予防はできないという認識を持っていただきたい。

また、55番は認定がおりるまでのつなぎという説明だったが、生活支援は

介護保険の中でどんどん削られていくサービスになるので、この事業の指す生活支援サービスが介護保険のサービスと一致して、一時的なつなぎ事業として介護保険に吸収されるものなのかどうか、もう少し生活支援についてしっかりと整理して考えてないといけないのではないかと。

事務局 現在、生活支援コーディネーターということで、生活支援にかかわる課題や支援のニーズについての拾い上げを社協と一緒にやっている。その対象者は、決して介護予防だけではなく高齢者全般が対象になっており、支援ニーズ、生活支援がどういった部分に備わっているのか、現状あるツールがなぜ使われていないのかについて、まさに委員の指摘どおり、社協の生活支援コーディネーターと一緒に作業しているところである。

委員 18ページの43番の高齢者虐待に関して、冒頭の各地域包括支援センターからの活動報告で、例えば安立園では関係機関の虐待に対する意識の向上に伴って通報件数が増加しているという報告があった。これは安立園の担当地域に限定したことでなく、厚労省の統計や報道を見ても、虐待に関する社会の意識の高まりとともに認知件数が増加しているというのが全体的な傾向だと思う。それに対して43番の28年度の実績を見ると、通報・相談受付件数、虐待があったと判断した件数ともに27年度より減少しており、社会の動きとは違う動きになっているのが気になった。しっかりと虐待を把握し切れている体制なのかどうかも含めて検討が必要なのではないかと。

事務局 虐待の通報件数は、全国的に増加傾向にある。しかしながら、今回の府中市内の集計では結果昨年度より相談件数が減っているため、要因については今後分析をしていきたい。

(2) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の構成・課題・基本的な考え方・重点的取組（案）について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の構成・課題・基本的な考え方・重点的取組（案）について、資料2に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

委員 7ページの第4章「計画の基本的な考え方」に「自助」「互助」「共助」「公助」とあるが、11の文化センター圏域でそれぞれ自治会を中心に展開されている自主防災連絡会では、ここでいう「互助」が「共助」の中に入っている。そのあたりの表現を、発信する側の行政機関として統一しないと、市民が情報を見たときに混乱する。ここでは、二、三年前の社会保障審議会から発表されたものをベースに4つの助に分けているものと認識しているが、事務局の明確な回答をいただきたいし、今後の発信の仕方についても確認したい。

事務局 今後この部分の考え方を整理していかなければならないと考えている。ただ、7ページで示している表記などについては、福祉計画を踏襲しての記載であるため、福祉計画の内容を転記した形での表記にとどまっている。今後、計画の

考え方について十分な意見をいただき、府中市らしい内容にしていかなければいけないと考えているので、また相談をさせていただきたい。

委員 一番申し上げたいのは、部署によって市民に異なる情報を与えるべきではないということなので、この関連部署だけではなく防災関係の部署も含めて全市的な回答を望む。

会長 7ページで、「従来の「公助」「共助」主導の福祉ではなく」と、公的な支援をやめてしまったように聞こえるので、「福祉ばかりではなく」のようにした方がよい。また、5ページの一番下の「(7)地域包括支援センター機能の一層の充実」の1文目と2文目を、「差異があることや地域包括支援センター別ワークショップでも～」とつなげた方が読みやすい。

(3) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の体系（案）と第6期計画事業との関係及び事業継続予定について

ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）の体系（案）と第6期計画事業との関係及び事業継続予定について、**資料3**に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等
特になし。

(1)～(4)全体について

委員 資料を見ていて具体的な実行計画が見えてこない。例えば**資料4**17ページの41番で、「相談内容が複雑・困難化しているため、能力の向上を図る必要がある」との改善課題が出ているが、これに対して29年度に何を計画して、実行していくのかが見えてこない。実績はわかったし、その実績をもとにアンケートもやったが、29年度にこういった課題が出ているので具体的に何をしていくのかということがどこで見取れるのか。**資料3**についても、施策に対して何を具体的にやっていくのかよくわかるようにしておかないと、また実績の報告で終わってしまうのではないかと。例えば**資料4**7ページの11番「介護予防事業のPR」で、今回は評価が丸となっているが、アンケートではまだまだ知らない人がいるという結果だった。何を具体的にやっていくのかという実行計画が見えてこないところが課題だと思う。

会長 「D○」のところが29年度は全部白紙になっているが、わかる範囲でここを具体化していき、この辺りが足りなかった、あるいは、この辺りは目的を達成しているという形で協議したいということなので、その辺りについて事務局の考え方を確認させていただければと思う。

事務局 各事業について、評価や反省点を踏まえてつくり込みをしていかなければならないと考えている。現時点で具体的な取組まで記入できずに申しわけないが、考え方としてはそのような形で進めていきたい。

委員 各関係機関とのさらなる連携を図って、市民のために働いていく必要がある

と思う。我々医療関係者、さらに歯科に関しても、訪問歯科診療というものがあることをさらにPRしていきたい。歯科医師会に属している歯科医院に関しては連携がとれたり、いろんな指導もできたりするが、歯科医師会に属していない歯科医院がどんどんふえている。ただ、非会員に関してもできることはやっていきたいと思うので、訪問診療を含めて、トラブル等があれば情報をいただければ、さらに対応できるだろうと考えている。

事務局 健康推進課とも連携して対応していきたい。

委員 生活支援体制の整備について、実際にそれを担っていくヘルパー事業に関して研修制度を取り入れていくという形になっているため、総合事業の研修修了者の増進のような項目をどこかに示していただくとより具体的になると思う。

委員 今後はどんどん老人がふえていき、担い手が減っていくと思う。それに対する対策も考えなければいけないのと同時に、府中はおそらく周りより良い行政をやっていると思うので、流入に関して何か対策を考えているのかをお聞きしたい。年をとったら行政が充実している府中に引っ越すということに関して、今は何も対策がとられていないが、どうなのか。

事務局 流入人口についてはなかなか見通しが立ちづらく、高齢者福祉部門に限らず、非常に課題となっている。ただ、高齢者福祉が充実していれば、より高いサービスを求めている流入はあるだろうし、こちらもお断りできる立場でない。流入についての対策も考えなければならないが、流入してきた方にどのようなニーズがあり、そのニーズをどのように施策の中で反映させると満足していただけるのかということも考えなければならない。具体的に流入人口を止めるということは難しくとも、それをむしろ励みにして取り組んでいかなければならないと感じている。

委員 地域包括支援センターの報告でもあったが、やはり医療と介護との連携不足を感じているということがアンケートでも出ていた。進捗状況を見ると、顔の見える連携会議を27年度は7回、28年度は16回もやっていて、回数がふえているのに現場の満足度が上がっていない理由は何と考えているのか事務方に聞いてみたい。

事務局 在宅療養の会議体の体系が今年度から部会を設けるようになったため、部会の回数がカウントされた点が大きいと思う。ただ、市で行っているもののほかにも、NPOが取り組んでいることなども含めて、徐々に医療と介護の連携は広がっていると思うが、裾野までは広がっていないところがあると感じている。

委員 第6期計画の事業の「介護者慰労金のあり方の検討」が終了したというのはどのようなことか。

事務局 第6期計画ではあり方の検討自体が事業内容だったため、平成29年度で検討は終了という意味であり、介護者慰労金が終了するという意味ではない。

(5) その他

ア 日程について

次回協議会は6月15日(木)午前10時から開催予定。第4回協議会は、7月6日(木)の開催を取りやめ、7月19日(水)とし、11月に予定していた第5回協議会を10月上旬に、12月に予定していた第6回協議会を1月上旬に変更。

イ 会議録について

第1回協議会の会議録は承認された。

以上